

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	63,950,701	66,873,745	実質収支比率	2.8	2.9				
市町村名	諫早市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	62,688,910	65,728,162	経常収支比率	87.4	91.4				
					首都	×	歳入歳出差引	1,261,791	1,145,583	( 1)	( 96.7)					
人口	22年国調(人)	140,752	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	238,579	140,257	標準財政規模	36,067,006	34,919,221				
	17年国調(人)	144,034	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	1,023,212	1,005,326	財政力指数	0.53	0.57				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	141,662	第1次	5,061	5,373	単年度収支	17,886	-4,044	公債費負担比率	21.5	25.2					
	22.03.31(人)	141,788		17年国調	12年国調	過疎	×	繰上償還金	55,486	1,198,874	健全化判断比率	-	-			
面積 (km <sup>2</sup> )	321.25		第2次	16,027	18,596	低開発	×	積立金取崩し額	800,000	800,000	連結実質赤字比率	-	-			
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	438		16,027	18,596	指数表選定		実質単年度収支	930,568	1,306,715	実質公債費比率	12.9	13.5			
世帯数 (世帯)	50,989		第3次	46,176	43,382	基準財政収入額		基準財政収入額	12,906,299	13,874,710	将来負担比率	60.0	78.2			
職員状況				46,176	43,382	基準財政需要額		基準財政需要額	25,989,657	26,042,646	資金不足比率 ( 3)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	72,686,622	74,937,389	うち公的資金	50,865,870	49,729,997			
	市区町村長	1	9,600	一般職員	831	2,853,654	3,434	債務負担行為額(支出予定額)	2,345,876	1,590,118	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	7,800	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,000	300,000	積立金	3,874,302	3,017,106			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	46	166,382	3,617	現在高	2,003,432	1,300,687	減債基金	2,003,432	1,300,687			
	教育長	1	6,750	教育公務員	23	92,142	4,006	その他特定目的基金	15,716,770	13,322,258						
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-									
	議会副議長	1	4,200	合計	854	2,945,796	3,449									
	議会議員	32	4,050	ラスバイレス指数			99.6									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	( 2)							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(13) 県央地域広域市町村圏組合一般会計	(19) 諫早市施設管理公社							
(2) 墓園事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(14) 県央県南広域環境組合一般会計	(20) 株式会社県央企画							
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 浄化槽事業特別会計		(15) 長崎県南部広域水道企業団水道用水供給事業会計	(21) 諫早市土地開発公社							
		(6) 老人保健特別会計						(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合普通会計	(22) 諫早市小長井振興公社							
		(7) 駐車場事業特別会計						(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業会計								
								(18) 長崎県市町村総合事務組合一般会計								

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	16,380,260	25.6	15,337,739	45.4	普通税	15,333,767	93.6	163,767	議会費	378,269	0.6	4,080	378,228		
地方譲与税	603,962	0.9	603,962	1.8	法定普通税	15,333,767	93.6	163,767	総務費	11,339,180	18.1	264,396	9,055,654		
利子割交付金	49,070	0.1	49,070	0.1	市町村民税	6,542,483	39.9	163,767	民生費	18,665,664	29.8	261,987	8,427,087		
配当割交付金	17,025	0.0	17,025	0.1	個人均等割	184,436	1.1	-	衛生費	4,375,686	7.0	547,410	3,758,707		
株式等譲渡所得割交付金	5,575	0.0	5,575	0.0	所得割	5,012,360	30.6	-	労働費	134,426	0.2	5,754	50,634		
地方消費税交付金	1,342,957	2.1	1,342,957	4.0	法人均等割	339,260	2.1	-	農林水産業費	2,776,894	4.4	843,914	1,915,018		
ゴルフ場利用税交付金	41,998	0.1	41,998	0.1	法人税割	1,006,427	6.1	163,767	商工費	1,828,750	2.9	7,301	264,711		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,560,582	46.2	-	土木費	5,827,166	9.3	2,879,024	3,521,252		
自動車取得税交付金	100,974	0.2	100,974	0.3	うち純固定資産税	7,511,249	45.9	-	消防費	1,699,245	2.7	60,005	1,569,981		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	335,408	2.0	-	教育費	5,745,208	9.2	1,965,994	3,761,379		
地方特例交付金	225,644	0.4	225,644	0.7	市町村たばこ税	895,294	5.5	-	災害復旧費	73,792	0.1	-	12,800		
児童手当及び子ども手当特例交付金	138,993	0.2	138,993	0.4	鉾産税	-	-	-	公債費	9,844,630	15.7	-	9,285,592		
減収補填特例交付金	86,651	0.1	86,651	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	17,291,032	27.0	15,879,388	47.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	15,879,388	24.8	15,879,388	47.0	目的税	1,046,493	6.4	-	歳出合計	62,688,910	100.0	6,839,865	42,001,043		
特別交付税	1,411,644	2.2	-	-	法定目的税	1,046,493	6.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	36,058,497	56.4	33,604,332	99.6	入湯税	3,972	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	25,528	0.0	25,528	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	30,735,492	49.0	20,823,738	20,525,619	55.0	
分担金・負担金	760,846	1.2	-	-	都市計画税	1,042,521	6.4	-	人件費	8,504,376	13.6	8,040,965	7,822,638	20.9	
使用料	666,232	1.0	66,940	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,222,887	8.3	4,927,836	-	-	
手数料	234,897	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	12,386,486	19.8	3,497,181	3,472,874	9.3	
国庫支出金	7,974,613	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	9,844,630	15.7	9,285,592	9,230,107	24.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	16,380,260	100.0	163,767	内元利償還金	9,844,580	15.7	9,285,542	9,230,057	24.7	
都道府県支出金	4,305,271	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0	
財産収入	1,746,030	2.7	54,015	0.2	徴収率	97.7	89.4	97.3	91.0	25,039,761	39.9	19,414,721	12,123,590	32.5	
寄附金	4,416	0.0	-	-	(%)	98.0	91.2	97.4	91.0	5,149,297	8.2	3,899,344	3,489,284	9.3	
繰入金	2,213,411	3.5	-	-	市町村民税	97.2	87.1	97.1	86.8	614,178	1.0	524,530	424,233	1.1	
繰越金	1,145,583	1.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	5,041,706	8.0	4,510,463	3,551,209	9.5	
繰入金	2,428,477	3.8	-	-	国民健康保険事業会計の状況					2,665,060	4.3	2,633,798	2,462,496	6.6	
諸収入	6,386,900	10.0	1,630	0.0	合計	6,707,610	実質収支	888,295		6,512,288	10.4	5,871,158	4,658,864	12.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,016,933	再差引収支	584,186		6,163,292	9.8	4,609,226	-	-	
うち臨時財政対策債	3,599,000	5.6	-	-	上水道	184,500	加入世帯数(世帯)	21,398		1,559,000	2.5	-	-	-	
歳入合計	63,950,701	100.0	33,752,445	100.0	その他	19,797	被保険者数(人)	38,556		-	-	-	-	-	
					工業用水道	10,822	被保険者	82		6,913,657	11.0	1,762,584	-	-	
					国民健康保険	1,046,041	1人当り	142		うち人件費	248,797	0.4	248,599	-	-
					その他	3,429,517	保険税(料)収入額	328		普通建設事業費	6,839,865	10.9	1,749,784	-	-
							国庫支出金	142		うち補助	2,101,611	3.4	176,763	-	-
							保険給付費	328		うち単独	4,272,830	6.8	1,533,520	-	-
										災害復旧事業費	73,792	0.1	12,800	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	62,688,910	100.0	42,001,043	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	141,662人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	321.25 km <sup>2</sup>	実収赤字比率	- %
人口密度	83,950.701 千円/km <sup>2</sup>	実収赤字比率	12.9 %
歳入	62,689,910 千円	将来負担比率	60.0 %
歳出	1,023,212 千円		
経常収支	36,067,006 千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	72,686,622 千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高			

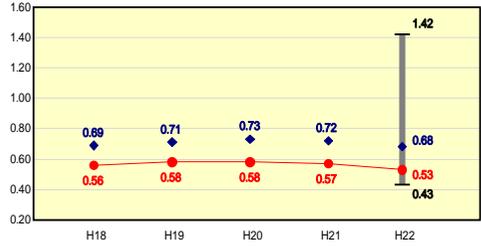


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 27/42 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

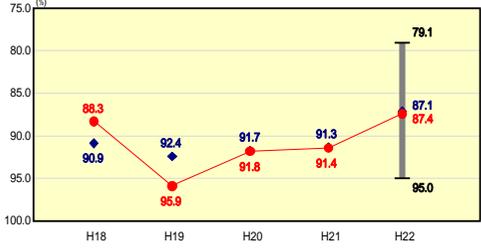


**財政力指数の分析値**  
・長引く景気低迷による個人関係の減収などから0.53(前年度比0.04ポイント減)と類似団体平均と比較しても依然下回っているため、税収の確保(収入促進の専門職員を配置し、調査・折衝を強化するとともに、差押物件の公売等、滞納処分も積極的に実施し、徴収率の向上に努める。)や公債費と交付税措置とのバランスへの配慮など、身の丈にあった財政運営となるよう努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 22/42 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

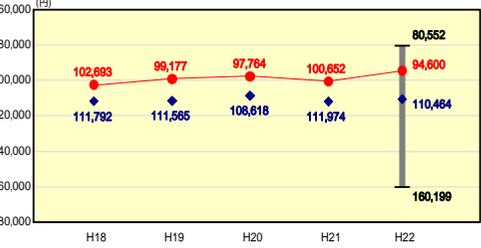


**経常収支比率の分析値**  
・経常経費充当一般財源は、景気低迷に伴う生活保護費の増加や団塊世代の影響による退職手当の増加などにより、2.0%の増であったものの、歳入経常一般財源が、国の地方財政対策に伴う普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、6.6%の増となり、その結果、経常収支比率は87.4%(前年度比4.0ポイント減)となった。昨今の経済情勢により、今後も扶助費等の増加が見込まれることから、自主財源の確保、集中改革プランに沿った定員管理の適正合理化、民間委託の推進などを行い財政構造の健全化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,600円]

類似団体内順位 6/42 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

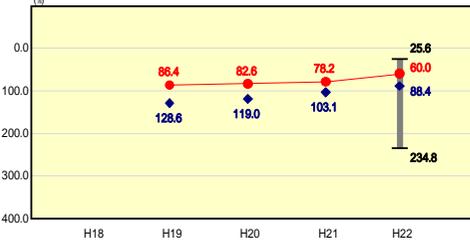


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
・類似団体と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が下回っているのは、人口千人当たり職員数が類似団体と比較して1.19人下回っているためであり、今後も集中改革プランに基づく定員管理や経費の節減、見直しを着実に推進する。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [60.0%]

類似団体内順位 15/42 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

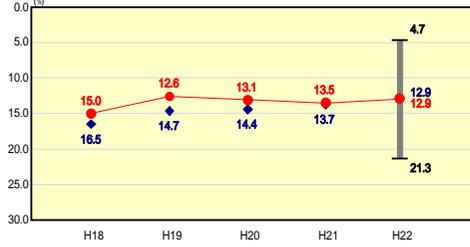


**将来負担比率の分析値**  
・類似団体平均、全国平均、長崎県平均をいずれも下回っており、主な要因としては、諫早市まちづくり未来基金の創設や財政調整基金及び減債基金積立の増額による充当可能基金の増額、臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う標準財政規模の増、地方債現在高の減などがあげられる。今後も基金への積立や、将来への公債費負担を抑制できるよう繰上償還をおこなうなど、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 24/42 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

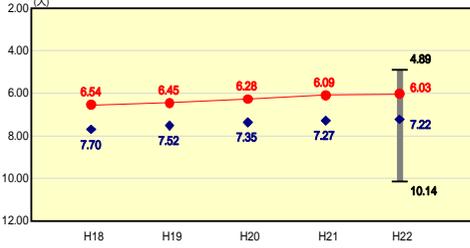


**実質公債費比率の分析値**  
・前年度から0.6ポイント減少して、類似団体平均値となった。元利償還金については増の傾向にあるが、合併特例債事業債の活用により控除対象である算入公債費等も増え、結果として分子は減少傾向にある。今後も合併特例事業債などの交付税算定上有利な起債を活用しつつ、公債費と交付税措置とのバランスも配慮し事業の見直しを行いながら、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.03人]

類似団体内順位 7/42 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

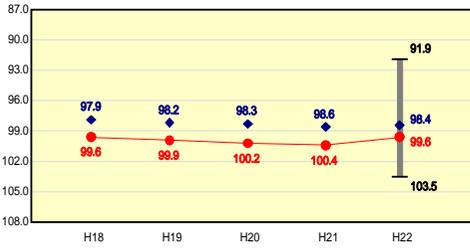


**人口千人当たり職員数の分析値**  
・過去からの集中改革プランの実施により類似団体を下回っている。今後も事務事業の見直し、民間移譲等の推進、適材適所の職員配置を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 30/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
・職員給与については、国の制度の動向に配慮しつつ、適切な対応を行うとともに、職員の能力・実績を反映できる給与制度のあり方について検討を行っている。国が地域手当の原資を造成するために実施していた昇給抑制を行っていなかったためH21まではラスパイレス指数が微増していたが、国がH22以降、昇給回復措置を行ったため、H22はラスパイレス指数が減少に転じた。また、職員構成の経験年数階層の変動によっても、ラスパイレス指数が減少となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

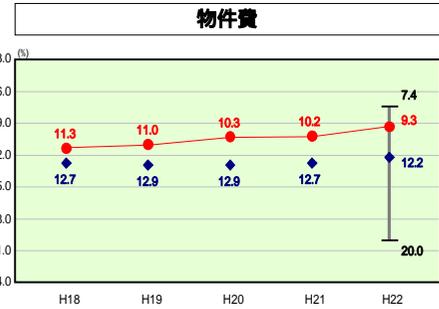
長崎県諫早市

## 経常収支比率の分析

人口	141,662人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	321.25 km <sup>2</sup>		実質赤字比率	- %
総人口	63,950,701千円		実質公債費比率	12.9 %
総収入	1,023,212千円		実質公債費比率	60.0 %
総支出	36,067,006千円		町年度毎	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	72,686,622千円		町年度毎	H21 - 1 H22 - 1

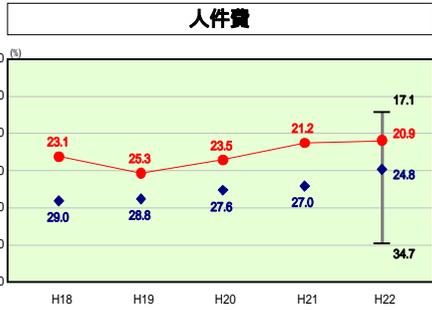


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



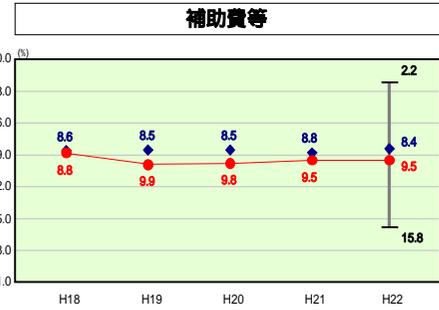
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比べて0.9ポイントの減、類似団体平均と比べて2.9ポイント下回っている。これは、予算要求枠の設定や事務事業の見直しにより、効率化・経費削減に努めたことによるものである。



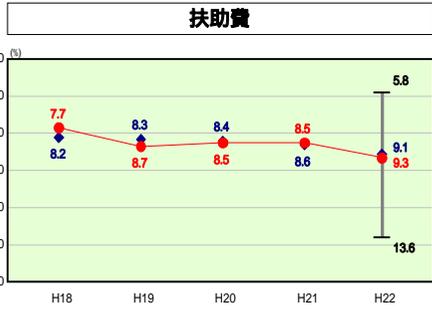
#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっている要因としては、集中改革プランに沿った定員管理の適正化によるものである。今後も、適材適所の職員配置や事務の効率化を図ることにより、人件費の抑制を図る。



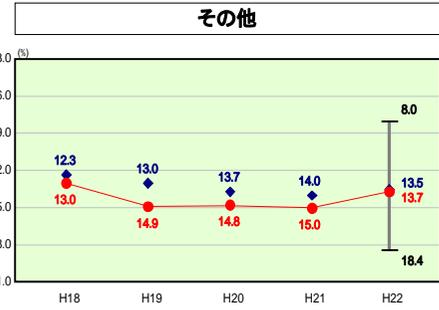
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値であり、類似団体平均と比べて1.1ポイント上回っている。類似団体平均を上回っている要因としては、本市を含めた広域圏でごみ処理を行う一部事務組合への負担金の増加に伴うものであり、ごみ処理施設の建設に対しての元利償還が続くため、今後とも一部事務組合における事務事業がより一層効率的に運営されるよう注視していく。



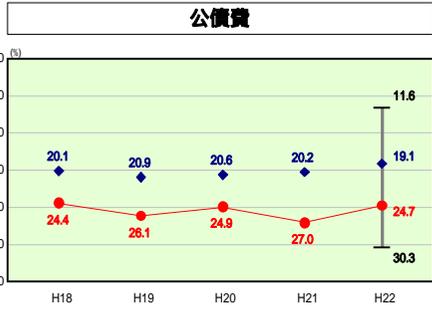
#### 扶助費の分析

子ども手当支給事業や生活保護費の増などにより、前年度比0.8ポイントの増となり、昨年同様、類似団体平均とほぼ同値である。昨今の経済情勢等により、今後も扶助費の増加傾向が見込まれるため、他の経費の抑制により健全な財政運営を図る。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は、前年度と比べて1.3ポイントの減、類似団体平均とほぼ同値である。前年度比1.3ポイントの減となった要因は、下水道事業特別会計への繰出金の減が主な要因である。下水道事業は、平成23年度から企業会計へ移行し更なる効率化を図るが、元利償還に対する繰出金(移行後は、補助金)の割合が高いため、今後の補助費等の削減のため事業の見直しなどを推進していく。



#### 公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、対前年度比としては、公的資金繰上償還の影響により2.3ポイント減となったが、合併特別事業債や臨時財政対策債の発行に伴って地方債元利償還が増額しているため、類似団体平均を5.6ポイント上回り、42団体中41番目となっている。財政状況に応じて高利債の繰上償還を検討するなど、健全運営に努める。



#### 公債費以外の分析

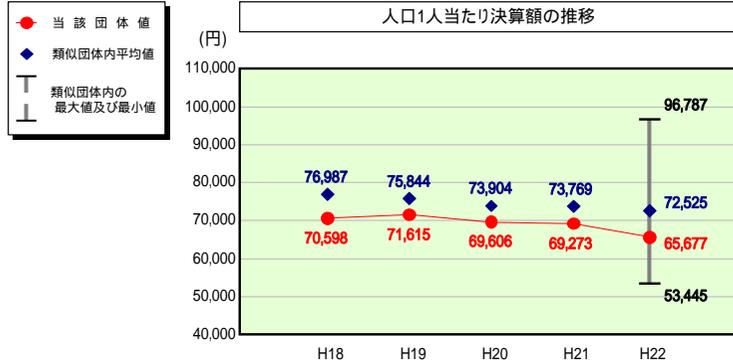
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比べて1.7ポイントの減、類似団体平均と比べて5.3ポイント下回っている。下回っている要因としては、扶助費、補助費等及びその他に係る経常収支比率が、類似団体平均とほぼ同値であるのに対し、人件費及び物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均より大きく下回っているのが要因である。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県諫早市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



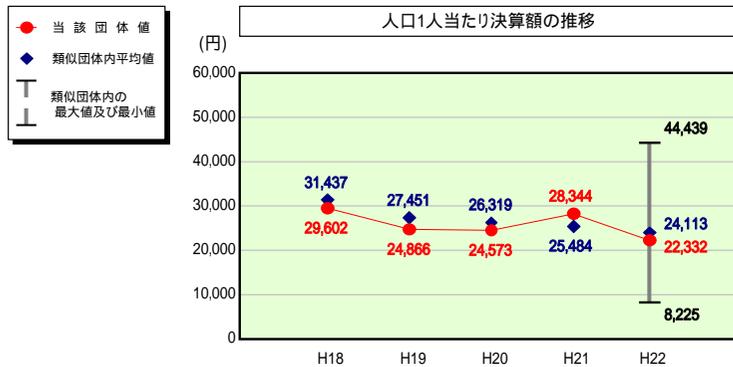
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,504,376	60,033	67,327	10.8
賃金(物件費)	236,404	1,669	3,793	56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	994,573	7,021	4,624	51.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,680	104	1,067	90.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	420,548	2,969	2,753	7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	248,797	1,756	1,409	24.6
退職金	1,115,456	7,874	8,448	6.8
合計	9,303,922	65,677	72,525	9.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.03	7.22	1.19
ラスパイレス指数	99.6	98.4	1.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

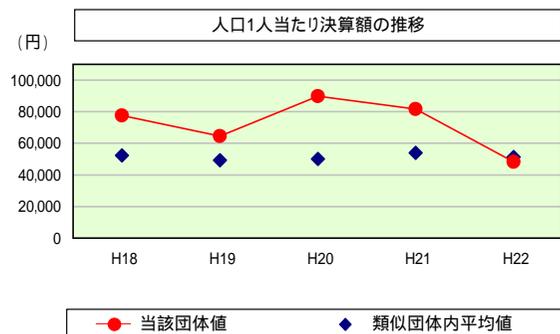


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,546,421	67,389	48,035	40.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,975,012	13,942	12,436	12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	680,365	4,803	2,140	124.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	58,370	412	1,858	77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,640	12	21	42.9
特定財源の額	1,337,068	9,438	5,884	60.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,761,143	54,786	34,585	58.4
合計	3,163,597	22,332	24,113	7.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

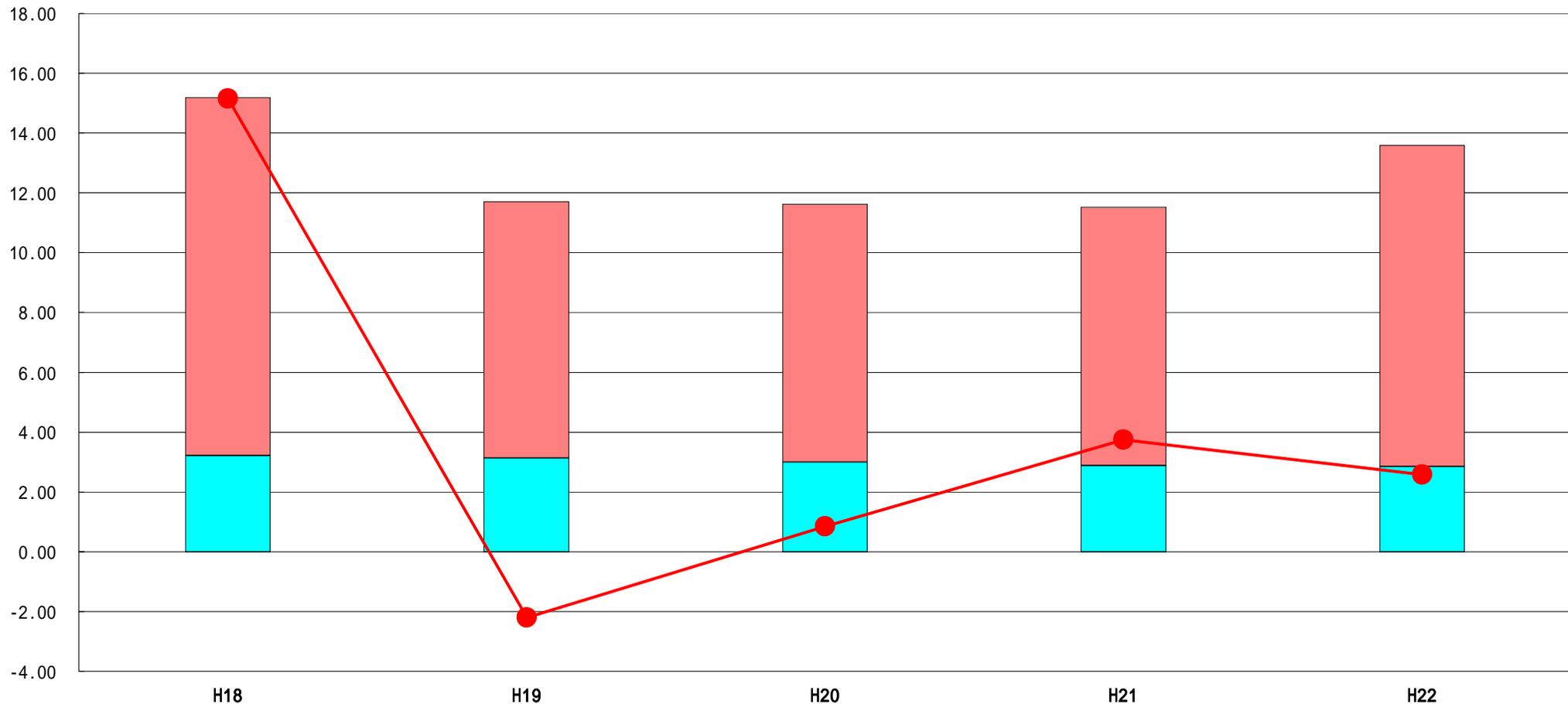
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,181,023	77,672	26.3	52,296	15.7	42.0
うち単独分	8,153,956	56,644	42.5	33,281	17.9	60.4
H19	9,220,756	64,476	17.0	49,332	5.7	11.3
うち単独分	6,163,038	43,095	23.9	29,329	11.9	12.0
H20	12,776,552	89,821	39.3	50,068	1.5	37.8
うち単独分	7,181,302	50,486	17.2	30,080	2.6	14.6
H21	11,576,147	81,644	9.1	53,925	7.7	16.8
うち単独分	7,668,833	54,087	7.1	34,260	13.9	6.8
H22	6,839,865	48,283	40.9	51,263	4.9	36.0
うち単独分	4,272,830	30,162	44.2	29,061	15.2	29.0
過去5年間平均	10,318,869	72,379	0.3	51,377	3.4	3.1
うち単独分	6,687,992	46,895	0.3	31,202	5.7	5.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長崎県諫早市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.97	8.58	8.62	8.64	10.74
 実質収支額		3.21	3.12	3.00	2.88	2.84
 実質単年度収支		15.15	2.20	0.84	3.74	2.58

### 分析欄

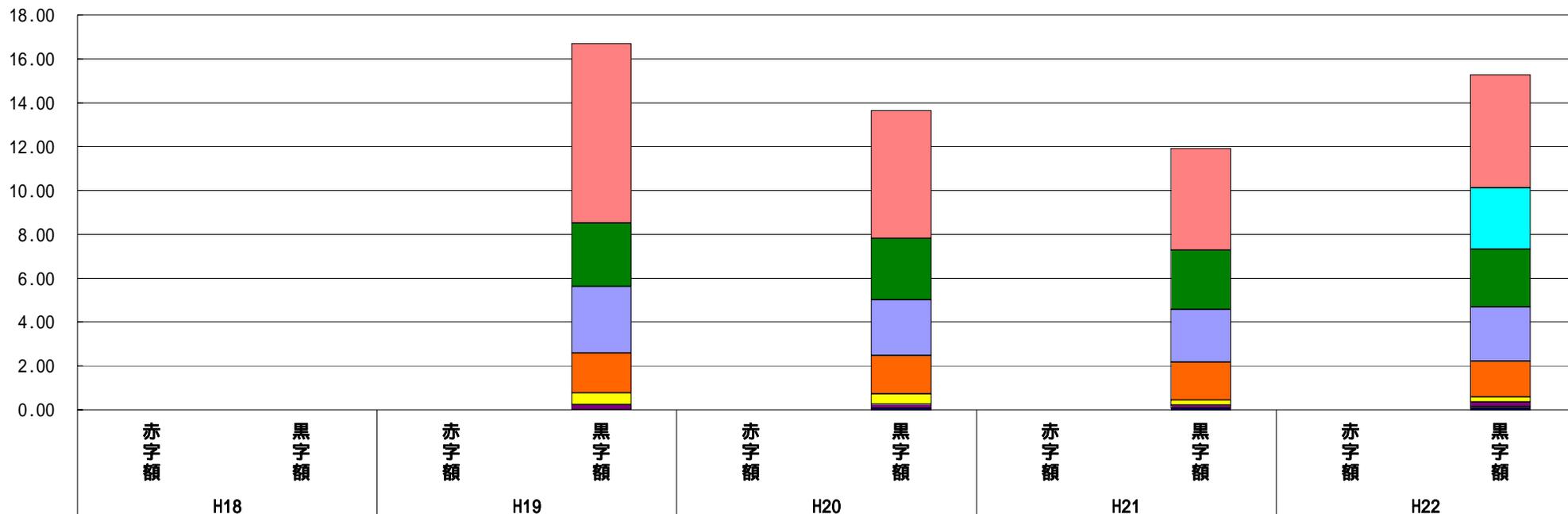
財政調整基金残高の比率について、一部事務組合に設置されていた基金の廃止に伴い発生した出資金等の返戻金の一部を財政調整基金に積み立てたことなどにより、前年度と比較して2.1ポイントの増となった。  
 実質収支比率について、合併特例債の活用により標準財政規模が3.3%の増となったため、前年度と比較して0.04ポイントの減となった。  
 今後も合併特例事業債などの交付税算定上有利な起債を活用しつつ、自主財源の確保、集中改革プランに沿った定員管理の適正合理化、民間委託の推進などを行い、財政の健全化を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県諫早市

標準財政相対比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	8.20	5.83	4.64	5.16
公共下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	2.79
一般会計		-	2.89	2.80	2.71	2.64
国民健康保険事業特別会計		-	3.02	2.55	2.39	2.47
工業用水道事業会計		-	1.83	1.75	1.73	1.63
介護保険事業特別会計		-	0.53	0.47	0.22	0.25
墓園事業特別会計		-	0.23	0.19	0.16	0.20
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.06	0.06	0.06

## 分析欄

財政調整基金残高の比率について、一部事務組合に設置されていた基金の廃止に伴い発生した出資金等の返戻金の一部を財政調整基金に積み立てたことなどにより、前年度と比較して2.1ポイントの増となった。

実質収支比率について、合併特例債の活用により標準財政規模が3.3%の増となったため、前年度と比較して0.04ポイントの減となった。

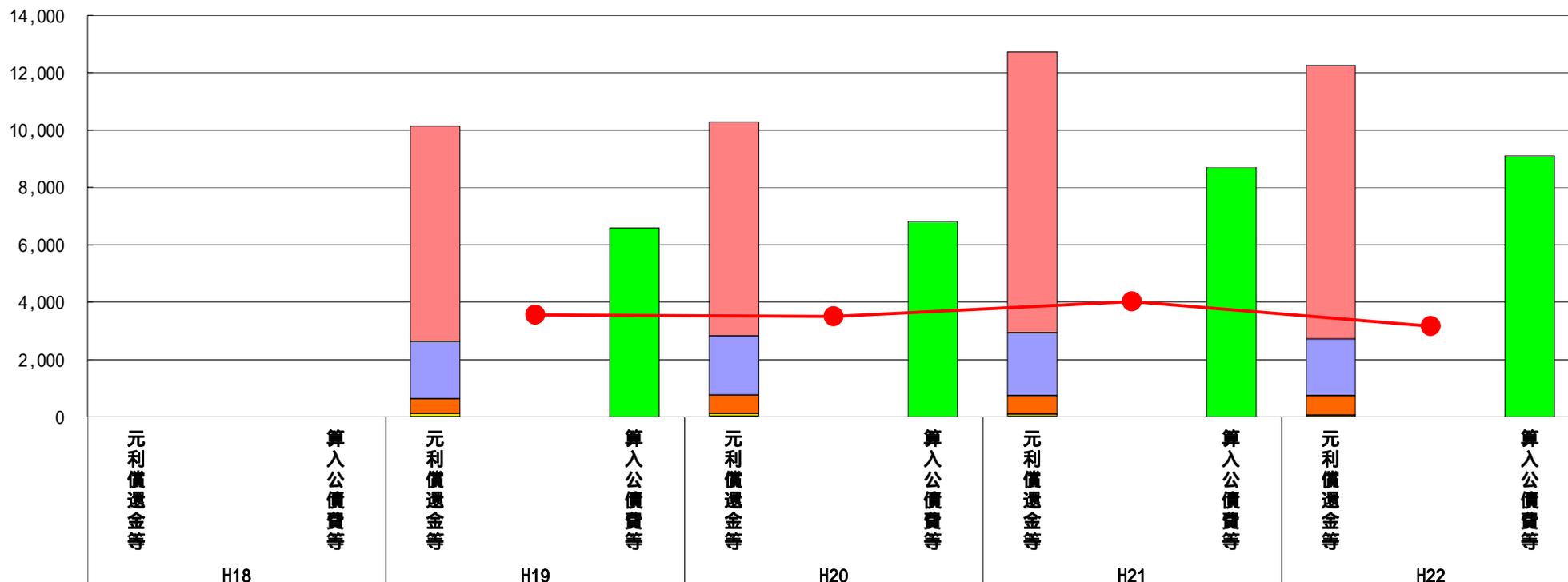
今後も合併特例事業債などの交付税算定上有利な起債を活用しつつ、自主財源の確保、集中改革プランに沿った定員管理の適正合理化、民間委託の推進などを行い、財政の健全化を図る。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県諫早市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,519	7,478	9,788	9,546	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,998	2,067	2,196	1,975	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	514	643	640	680	
	債務負担行為に基づく支出額	-	105	90	81	58	
	一時借入金利息	-	3	14	12	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	6,582	6,796	8,698	9,098	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,557	3,496	4,019	3,163	

**分析欄**  
 元利償還金については増の傾向にあるが、合併特例債事業債の活用により控除対象である算入公債費等も増となっており、結果として分子は減少傾向にある。  
 今後も合併特例事業債などの交付税算定上有利な起債を活用しつつ、公債費と交付税措置とのバランスも配慮し事業の見直しを行いながら、健全な財政運営に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

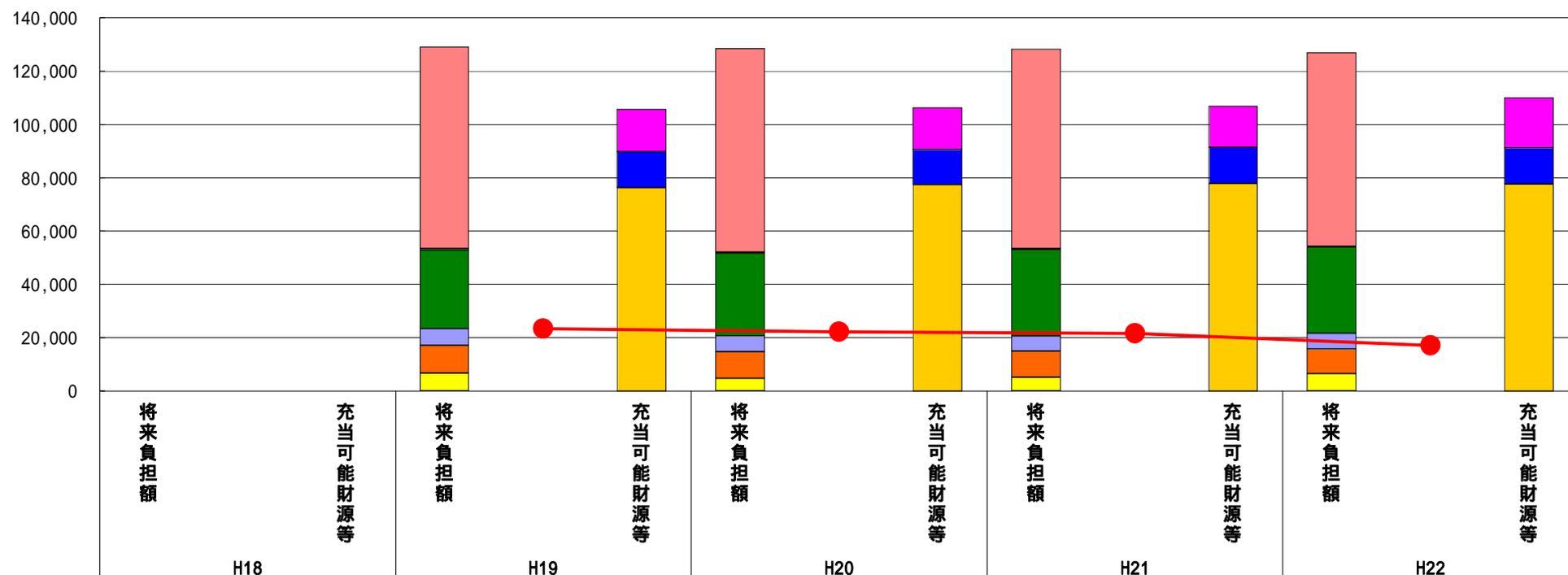
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長崎県諫早市



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	75,683	76,413	74,937	72,687	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	445	369	298	250	
	公営企業債等繰入見込額	-	29,504	30,920	32,513	32,345	
	組合等負担等見込額	-	6,244	6,037	5,632	5,870	
	退職手当負担見込額	-	10,476	9,902	9,769	9,365	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	6,670	4,771	5,134	6,417	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	15,830	15,574	15,552	18,830	
	充当可能特定歳入	-	13,488	13,324	13,389	13,622	
	基準財政需要額算入見込額	-	76,255	77,271	77,837	77,477	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,450	22,241	21,506	17,003	

**分析欄**

将来負担額を占める割合が最も大きい地方債現在高について、合併特例事業債を活用した新市建設計画に基づく各種事業の推進や、臨時財政対策債の継続に伴い、これらに係る地方債現在高が増加しているものの、毎年度繰上償還をおこなうなど総額は減少してきている。

また、諫早市まちづくり未来基金の創設などにより充当可能基金が前年度より約33億円の増額となったことが大きな要因となり、分子総額で初めて200億円を下回る結果となった。

今後も基金への積立や、将来への公債費負担を抑制できるよう繰上償還を継続するなど、財政の健全化に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。